

# 条件付一般競争入札 入札説明書

## 【図書館システム等構築及び運用業務委託（共同調達）】

( 内 訳 )

- 1 入札説明書
  
- 2 別添1「条件付一般競争入札参加資格確認申請書類作成要領」
  - (1) 様式1「条件付一般競争入札参加資格確認申請書」
  - (2) 様式2「申請者概要書」
  - (4) 様式3「誓約書（セキュリティ）」
  - (5) 様式4「図書館システム等構築及び運用業務委託（共同調達）に係る質問・回答書」
  - (6) 様式5「入札書」
  - (7) 様式5-1「見積費用総括表」
  - (8) 様式6「委任状」
  - (9) 様式7「入札辞退届」
  - (9) 様式8「誓約書」（県警照会用）
  - (10) 様式9「承諾書」
  
- 3 別添2「図書館システム等構築及び運用業務委託（共同調達）仕様書」
  
- 4 別記1「個人情報取扱特記事項」
  
- 5 別記2「情報セキュリティ対策特記事項」
  
- 6 様式9「個人情報の管理体制等報告書」
  
- 7 様式10「個人情報の管理体制等変更報告書」
  
- 8 別添3 委託契約書（佐賀県、江北町、白石町及び太良町）

※本説明書の記載内容の無断転載及び入札参加資格申請書の作成以外の目的で使用することを禁止する。

佐賀県 I C T 推進機構

## 入札説明書

佐賀県、江北町、白石町及び太良町の1県3町（以下「対象団体」という。）が構築及び運用し、佐賀県ICT推進機構が入札手続に関する事務を行う、図書館システム等構築及び運用業務委託（共同調達）（以下「委託契約」という。）に係る入札公告に基づく入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

- 1 公告日 令和5年4月21日（金）
- 2 担当部署 郵便番号 840-8570 佐賀市城内一丁目1番59号 新行政棟6階  
佐賀県総務部行政デジタル推進課内 佐賀県ICT推進機構事務局  
電話 0952-25-7038  
E-mail: network@pref.saga.lg.jp
- 3 事業概要
  - (1) 委託契約名 図書館システム等構築及び運用業務委託（共同調達）
  - (2) 契約の内容 別添「図書館システム等構築及び運用業務委託（共同調達）仕様書」（以下「仕様書」という。）による
  - (3) 契約期間 契約締結の日から令和10年（2028年）12月31日まで

#### 4 入札参加資格

この入札に参加できる者は、次に掲げる要件をすべて満たし、佐賀県知事の参加資格の確認を受けた者とする。  
なお、資格要件確認のため、佐賀県警察本部に照会する場合がある。

ア 単独企業の資格要件は、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、佐賀県知事が別に定める手続に基づき入札参加資格の受付がなされている者は除く。）でないこと。
- (3) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき民事再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、佐賀県知事が別に定める手続に基づき入札参加資格の受付がなされている者は除く。）でないこと。
- (4) 開札の日の6か月前から開札の日までの間、金融機関等において手形又は小切手が不渡りとなった者でないこと。
- (5) 対象団体発注の契約に係る指名停止措置若しくは入札参加資格停止措置を受けている者又は佐賀県発注の請負・委託等契約に係る入札参加一時停止措置要領に該当する者でないこと。
- (6) 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者でないこと、及び次のイからキまでに掲げる者が、その  
経営に実質的に関与していないこと。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これらを利用している者

(7) 共同企業体の構成員でないこと。

イ 共同企業体の資格要件は、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

(1) 共同企業体の構成員数は、3社以内であること。

(2) 共同企業体の代表構成員は、出資比率が最大の構成員であること。

(3) 全ての構成員が、構成員数による均等割の10分の6以上の出資比率を有すること。

(4) 構成員の全てがアの(1)から(6)までの要件を満たすこと。

(5) 全ての構成員は、他の共同企業体の構成員でないこと。

ウ 以下の要件を満たすこと

(1) 過去5年以内に都道府県及び政令市立図書館において今回の移行要件、調達要件以上の規模（蔵書冊数80万冊及び調達機器台数業務用端末30台）の図書館システム等の構築及び運用に係る契約の履行実績を各々複数件以上有すること。

(2) 本調達における運用及び保守業務を実施する組織並びに部門において、ISMS適合性評価制度（ISO/IEC 27001:2013, JIS Q 27001:2014）のいずれかに関する情報セキュリティに係る認証を取得していること。

(3) 本調達における運用及び保守業務を実施する組織並びに部門において、ITSMS制度（ISO/IEC 20000:2005, JIS Q 20000-1-2）のいずれかに関するサービスマネジメントに係る認証を取得していること。

(4) 本調達における運用及び保守業務を実施する組織並びに部門において、ISO 9001認証を取得していること。

(5) 本調達における設計・構築時においては、総括責任者、開発責任者を配置することとし、そのうち複数名が本システムと類似したシステムの開発又は異なる自治体間、団体間で行う開発・共同調達に従事した実績を有すること。

5 入札参加資格確認申請書類（以下「申請書類」という。）

(1) 条件付一般競争入札参加資格確認申請書（様式1）

(2) 申請者概要書（様式2）

(3) 誓約書（様式3）

(4) 誓約書（様式8）

(5) 承諾書（様式9）

(6) その他、必要と認める書類

（詳細は、別添1「条件付一般競争入札参加資格確認申請書類作成要領」による。）

6 入札参加資格確認申請書類の提出等

(1) 入札参加資格確認申請書類、作成要領等の配布

ア 配布方法 佐賀県ホームページに掲載する。

(<https://www.pref.saga.lg.jp/>)

(関連ファイルをダウンロードすること。)

- イ 配布期間 令和5年4月21日(金)から令和5年5月24日(水)まで
- (2) 入札参加資格確認申請提出書類の提出
  - ア 提出期間 令和5年4月21日(金)から令和5年5月24日(水)までの、平日8時30分から17時まで(郵送の場合は、5月23日(火)16時までに必着のこと。)
  - イ 提出場所 2に同じ
  - ウ 提出部数 1部(詳細は、別添1「条件付一般競争入札参加資格確認申請書類作成要領」による。)
  - エ 提出方法 直接持参又は郵送とする。
  - オ その他 提出書類は提出時に2の担当部署において審査を行い、不備があるもの及び提出期間内に補正が行われなかったものについては受け付けない。
- (3) 競争入札参加資格の確認
  - ア 4に掲げる要件の確認
    - (ア) 申請書類について、2の担当部署において審査を行う。
    - (イ) 入札参加希望者は、2の担当部署の職員から説明を求められたときは、これに応じること。
    - (ウ) 4に掲げる要件をすべて満たす者について、入札の参加者(以下「入札者」という。)とする。
  - イ 競争入札参加資格の確認結果の通知
    - 競争入札参加資格の確認結果は、令和5年5月31日(水)までに通知する。

## 7 入札参加資格の喪失

入札参加資格を有する旨の確認を受けた者が、その後資格要件を満たさなくなったとき又は入札参加資格確認申請書類に虚偽の記載をしたことが判明したときは、入札に参加することができない。

## 8 質問及び回答

本委託の内容及び入札手続等に関する質問については、様式4「図書館システム等構築及び運用業務委託(共同調達)に係る質問・回答書」により行うこと。

- (1) 質問提出期限 令和5年5月10日(水) 17時まで
- (2) 質問提出方法 直接持参又は電子メールによる。ただし、直接持参の場合は、土曜日、日曜日及び休日を除く8時30分から17時までとする。  
また、メールの場合は、電話にて到着の確認を行うこと。
- (3) 回答期間・方法 令和5年5月17日(水)までに電子メールにより、質問者及び入札参加資格確認申請書類を提出した者すべてに回答を送付する。  
なお、受け付けた質問は取りまとめのうえ、順次回答するものとする。

## 9 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

- (1) 日 時 令和5年6月7日(水) 午前10時
- (2) 場 所 佐賀県総務部行政デジタル推進課内(佐賀市城内一丁目1番59号)  
なお、変更の場合は、入札者に対し別途連絡する。
- (3) 提出方法 入札書は様式5により、入札金額の内訳である見積費用総括表は様式5-1により作成のうえ、直接持参又は郵送により提出すること。
- (4) 提出期限 令和5年6月7日(水) 午前10時までに(2)に掲げる場所に直接持参すること。  
なお、郵送の場合は、書留郵便によることとし、「図書館システム等構築及び運用業務(共同調達)に関する入札書」と表書きし、令和5年6月6日(火)17時必着とする。

- (5) その他 入札に当たっては、入札参加資格確認通知書及び入札保証金の納付を証明する書類を直接持参又は郵送すること。

#### 10 入札方法等

- (1) 入札書には、本業務に係る委託料の総額（消費税及び地方消費税額を除く。）を記載すること。  
なお、1回目の入札金額に対応する内訳は見積費用総括表に記載すること。
- (2) 代理人をもって入札する場合は、委任状を様式6により作成のうえ持参すること。この場合、入札書には入札参加者の住所、氏名又は名称若しくは商号及び当該代理人の氏名を記載のうえ、当該代理人の印を押印（外国人の署名を含む。以下同じ。）しておかなければならない。
- (3) 入札書は、封筒に入れ密封し、かつ、封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号。以下同じ。）及び「図書館システム等構築及び運用業務（共同調達）に関する入札書在中」と朱書きすること。
- (4) 入札者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正箇所を二重線により上書きしたうえで、当該箇所に押印しておかなければならない。ただし、金額欄を訂正することはできない。
- (5) 入札者又はその代理人は、その提出した入札書の書換え、差替え又は撤回をすることはできない。
- (6) 入札回数は、原則として3回を限度とする。
- (7) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に100分の110を乗じて得た金額をもって落札価格とする。  
入札者は、消費税にかかる課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積った契約希望金額に110分の100を乗じて得た金額を入札書に記載すること。

#### 11 入札保証金

入札者は、佐賀県財務規則（平成4年佐賀県規則第35号。以下「規則」という。）第103条第1項の規定に基づき、入札書の提出期限までに、見積った契約希望金額の100分の5以上の金額を納付すること。ただし、同条第3項各号のいずれかに該当する場合は、これを免除する。

#### 12 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が二人以上あるときは、ただちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定する。この場合において、当該入札者のうち出席しない者又はくじを引かない者がいるときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (3) 落札者となるべき者の当該入札価格において契約の履行がなされないおそれがあると認めるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある等、著しく不相当であると認めるときは、調査のうえ、その者を落札者としなないことがある。なお、調査に当たっては、委託料内訳書等の資料の提出を求めるものとする。

#### 13 入札の中止

次の各号のいずれかに該当する場合は、入札を中止する。なお、この場合の損害は入札者の負担とする。

- (1) 競争に参加し、及びこれに関係を有する者が、共謀結託その他の不正行為を行い、又は行おうとしていることが認められるとき。
- (2) 天災その他やむを得ない理由により、入札を行うことができなくなったとき。

#### 14 開札

開札は、9に掲げる日時及び場所等において、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。入札者又はその代理

人が立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない職員を立ち会わせて行う。

#### 15 契約保証金

落札者は、対象団体の財務関係規定に基づき、契約締結の際に、契約金額の100分の10以上の金額を納付すること。ただし、各対象団体の一部減額又は免除規定に該当するときは、各対象団体の規定に準拠する。

#### 16 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する者が行った入札は、無効とする。

- (1) 参加する資格のない者
- (2) 競争入札参加資格確認において虚偽の申告を行った者
- (3) 当該競争入札について不正行為を行った者
- (4) 入札書の金額及び氏名について誤脱又は判読不可能なものを提出した者
- (5) 入札書の文字及び記号について消滅しやすい方法で記入されたものを提出した者
- (6) 入札保証金が11に規定する金額に達しない者
- (7) 入札価格の記載において10の要件を満たさない入札書を提出した者
- (8) 入札書の金額を訂正したものを提出した者
- (9) 入札書の誤字、脱字等により意思表示が不明瞭であるものを提出した者
- (10) 民法（明治29年法律第89号）第95条（錯誤）により取り消すことが認められるものを提出した者
- (11) 1人で2以上の入札をした者
- (12) 代理人でその資格のないもの
- (13) 上記に掲げるもののほか、競争の条件に違反した者

#### 17 契約書作成の要否

要（各対象団体と個別に契約する。）

#### 18 その他

- (1) 入札及び契約の手続き、契約の履行に用いる言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 談合情報があった場合は、談合の有無に関わらず、そのすべてを公表することがある。
- (3) 談合どおりの開札結果となった場合は、契約を締結しないことがある。この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。
- (4) 本入札執行については、地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令の定めるところによる。
- (5) この入札説明書の交付を受けた者は、佐賀県ICT推進機構から提供を受けた文書について、本業務に係る契約手続以外の目的に供してはならない。
- (6) この入札に参加を希望する者は、この入札説明書の交付から入札までの手続きに際して得た情報を第三者に漏らしてはならない。当該入札参加希望者による情報の漏えいによって佐賀県ICT推進機構又は第三者に与えた損害は、当該参加希望者において賠償するものとし、佐賀県ICT推進機構は一切その責を負わない。これは、入札手続の終了後も同様とする。
- (7) この入札に関する手続に要する費用の一切は、入札参加希望者の負担とする。
- (8) この調達契約は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第4条に規定する特定調達契約である。
- (9) 本入札に係る契約については、入札結果に基づき落札業者と各対象団体との間で個別に契約を締結するものとする。

## 条件付一般競争入札参加資格確認申請書類作成要領

### 1 入札参加資格申請に必要な書類

- (1) 条件付一般競争入札参加資格確認申請書
- (2) 申請者概要書
- (3) 誓約書（セキュリティ）
- (4) 誓約書（県警照会用）
- (5) 承諾書

### 2 提出書類の作成方法

- (1) 条件付一般競争入札参加資格確認申請書  
様式 1 により作成すること。
- (2) 申請者概要書
  - ア 様式 2 により作成すること。
  - イ 記載する欄が不足する場合は、適時追加して差し支えない。
- (3) 誓約書（セキュリティ）  
様式 3 により作成すること。
- (4) 誓約書（県警照会用）  
様式 8 により作成すること。
- (5) 承諾書  
様式 9 により作成すること。

### 3 提出書類の提出部数、規格及び返却

- (1) 提出部数  
各 1 部。なお、提出書類の電子媒体（PDF 形式）をメール等にて別途送付すること。
- (2) 提出規格
  - ア 提出書類はすべて A 4 サイズにて作成すること。

## 条件付一般競争入札参加資格確認申請書

令和 5 年（2023 年） 月 日

佐賀県 ICT 推進機構会長 様

住 所

氏 名

（ 共同企業体の場合は、代表者を含む全構成員の連名  
によること。 ）

令和 5 年 4 月 21 日付けで入札公告のあった、図書館システム等構築及び運用業務委託（共同調達）に関する競争入札参加資格の確認について、下記の書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容について、事実と相違ないことを誓約いたします。

### 記

- 1 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- 2 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、佐賀県知事が別に定める手続に基づき入札参加資格の受付がなされている者は除く。）でないこと。
- 3 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき民事再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、佐賀県知事が別に定める手続に基づき入札参加資格の受付がなされている者は除く。）でないこと。
- 4 開札の日の 6 か月前から開札の日までの間、金融機関等において手形又は小切手が不渡りとなった者でないこと。
- 5 対象団体発注の契約に係る指名停止措置若しくは入札参加資格停止措置を受けている者又は佐賀県発注の請負・委託等契約に係る入札参加一時停止措置要領に該当する者でないこと。
- 6 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者でないこと、及び次の(2)から(7)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人でないこと。
  - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
  - (2) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
  - (3) 暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者
  - (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって



暴力団又は暴力団員を利用している者

- (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
  - (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これらを利用している者
- 7 「図書館システム等構築及び運用業務委託（共同調達）仕様書」に定める要件を満たす成果品の納入が可能であること。

#### 添付書類

- (1) 申請者概要書（様式2）
- (2) 誓約書（様式3）
- (3) 誓約書（様式8）
- (4) 承諾書（様式9）
- (5) その他、必要と認める書類

令和 5 年（2023 年） 月 日

## 申請者概要書

令和 5 年（2023 年） 月 日現在

商号又は名称	
本社所在地	
設立年月日	
資本金	千円
年間売上高	千円
従業員数	人
本業務担当部署名	
担当部署所在地	

※ 記載する欄が不足する場合は、適時追加して差し支えない。

様式 3

# 誓 約 書

佐賀県 I C T 推進機構会長 様

図書館システム等構築及び運用業務委託（共同調達）に係る入札の手續に関し、佐賀県 I C T 推進機構の指示事項を遵守するとともに、知り得た情報を他に漏らさないことを誓います。

情報の漏えいによって佐賀県 I C T 推進機構又は第三者に与えた損害は、入札手續終了後においても、当社の責任において賠償するものとします。

令和 5 年（ 2 0 2 3 年） 月 日

住所又は所在地

氏 名

様式 4

図書館システム等構築及び運用業務委託（共同調達）に係る質問・回答書

佐賀県 I C T 推進機構 様  
住所：〒840-8570 佐賀県佐賀市城内一丁目 1 番 59 号  
TEL 0952-25-7038  
E-mail: network@pref.saga.lg.jp

氏名又は名称：  
担当者・所属：  
住 所  
TEL: E-mail:  
提出年月日：令和 5 年（2023年） 月 日

質 問 事 項 及 び 要 旨	回 答

# 入 札 書

佐賀県 I C T 推進機構会長 様

佐賀県財務規則第 1 0 9 条の規定に準じ、入札説明書及び仕様書の内容について承諾のうえ、以下のとおり入札します。

なお、委託契約の金額は、入札金額に 1 0 0 分の 1 1 0 を乗じて得た金額とします。

入 札 金 額	金 円
委 託 名	図書館システム等構築及び運用業務委託（共同調達）

令和 5 年（ 2 0 2 3 年） 月 日

入札者  
住 所  
氏 名  
代理人

# 委 任 状

佐賀県 I C T 推進機構会長 様

今般都合により、  
一切を委任します。

を代理人と定め、下記委託の入札に関する権限の

記

委 託 名 図書館システム等構築及び運用業務委託（共同調達）

令和 5 年（ 2 0 2 3 年） 月 日

住所又は所在地

氏 名

様式 7

# 入 札 辞 退 届

佐賀県 I C T 推 進 機 構 会 長 様

都合により、下記業務の入札を辞退します。

記

業 務 名 図 書 館 シ ス テ ム 等 構 築 及 び 運 用 業 務 委 託 ( 共 同 調 達 )

令 和 5 年 ( 2 0 2 3 年 ) 月 日

住 所 又 は 所 在 地

氏 名

# 誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合は佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

## 記

- 1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
  - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
  - (2) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
  - (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
  - (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
  - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
  - (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これらを利用している者
- 2 1の(2)から(7)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和5年（2023年） 月 日

収支等命令者 様

[法人、団体にあつては事務所所在地]

住所 \_\_\_\_\_

[法人、団体にあつては法人・団体名、代表者]

(ふりがな)

氏 名 \_\_\_\_\_

生年月日 (明治・大正・昭和・平成) 年 月 日 \_\_\_\_\_



佐賀県 I C T 推進機構会長 様

住所又は所在地

代表者職氏名

## 承 諾 書

図書館システム等構築及び運用業務委託（共同調達）に係る入札参加に当たり、下記内容について承諾します。

### 記

- 1 本業務は佐賀県（以下「県」という）、江北町、白石町及び太良町（以下「3 町」という）がひとつの業務として入札を行うものであるが、契約については県及び 3 町が別途協議のうえ決定する、落札金額（総額）に対するそれぞれの割合に分け、各自治体と締結し、代金の支払いについても各自治体にて行う（入札金額は県契約分及び 3 町契約分の合計額となる）。  
なお、落札金額（総額）に各自治体の割合を乗じて端数（1 円未満）が生じた場合においては、佐賀県が負担する。
- 2 成果品の納入については、各自治体に対して行う。
- 3 落札後の契約手続（履行保証人、契約保証金等）については、各自治体の規定に準拠する。